

(様式1)

平成21年度予算における公益法人等への契約による支出状況（第1 / 四半期）

(単位:千円)

番号	契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
1	(社)行政情報システム研究所	霞ヶ関WAN利用料金	随意契約 (競争性なし)	7,837	2009/4/1
2	(財)日本システム研究所	旅費システムの運用支援	随意契約 (競争性なし)	2,136	2009/4/1
3	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理(本所)	一般競争入札	1,202	2009/4/1
4	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理(かずさ)	一般競争入札	1,103	2009/4/1

(様式2)

平成21年度 委託調査費に関する支出状況(4月~6月)

(単位:千円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方法人名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
1	平成20年度のアウトカム評価に係る調査、作成 1式	株式会社三菱総合研究所	一般競争入札	10,385	平成21年5月8日

(様式3)

平成21年度 広報経費に関する支出状況(4月～6月)

(単位:千円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方法人名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
1	「身の回りの製品に含まれる化学物質」冊子印刷	(株)アイワード	随意契約(少額)	918	平成21年4月1日
2	「日本認定機関協議会オフィシャルWEBサイトのレンタルサーバホスティング」について	(株)イズ・アソシエイツ	随意契約(少額)	51	平成21年4月1日
3	製品安全情報マガジン配信	トライコーン(株)	一般競争入札	504	平成21年4月1日
4	「JCSSパンフレット修正・増刷一式」について	(株)日精ピーアール	随意契約(少額)	104	平成21年4月2日
5	製品評価技術基盤機構概要リーフレットの印刷一式	(株)日精ピーアール	随意契約(少額)	33	平成21年4月7日
6	PRTRデータ活用セミナー開催会議室料	ファーストステップ	随意契約(少額)	154	平成21年4月20日
7	製品評価技術基盤機構総合パンフレットの作製一式	(株)高山	随意契約(少額)	404	平成21年4月20日
8	「第9回計量計測総合展への出展」について (パッケージブース一式)	(株)アド・ポイント	随意契約(少額)	151	平成21年4月20日
9	「第9回計量計測総合展への出展」について (出展料)	(株)日本工業新聞新社	随意契約(少額)	263	平成21年4月20日
10	新人採用向けパンフレット及びチラシの作製一式	(株)日精ピーアール	随意契約(少額)	155	平成21年4月23日
11	新聞広告掲載料(産経新聞及びビジネスアイ)	アドマック	随意契約(少額)	263	平成21年5月7日
12	化学物質管理センターパンフレットの改定及び印刷	(株)エスクリエイト	随意契約(少額)	311	平成21年5月8日
13	広報用実験器具・試薬	小宗化学株式会社	随意契約(少額)	4	平成21年5月8日
14	広報用実験器具・試薬	千代田サイエンス株式会社	随意契約(少額)	18	平成21年5月11日
15	「標準物質総合情報システム」に関するインダストリアルカード掲載広告一式	(社)アドマン	随意契約(少額)	205	平成21年5月13日
16	新聞広告掲載料(日刊自動車新聞)	(株)日刊自動車新聞	随意契約(少額)	88	平成21年5月27日

17	「平成21年度JLAC技術情報セミナー」について 講師謝金		-	9	平成21年6月1日
18	「平成21年度JLAC技術情報セミナー」について 会場照明費	(株)総合舞台サービス	随意契約(少額)	37	平成21年6月1日
19	新聞広告掲載料(日刊自動車新聞)	(株)日刊自動車新聞	随意契約(少額)	29	平成21年6月3日
20	NITE化学物質管理センター成果発表会2009 予稿集印刷業務	技術翻訳(株)	随意契約(少額)	154	平成21年6月10日
21	「平成21年度JLAC技術情報セミナー」について 施設使用料	(独)国立オリンピック記念 青少年総合センター	随意契約(少額)	153	平成21年6月11日
22	業務報告会東京会場費	文京シビックホール	随意契約(少額)	75	平成21年6月11日
23	NITE紹介DVD編集・制作	(株)ゼネラルアサヒ	一般競争入札	241	平成21年6月11日
24	NITE化学物質管理センター成果発表会2009 展示用PC等の借用	(有)ケイ・スリー・クリ エーション	随意契約(少額)	189	平成21年6月17日
25	NITE化学物質管理センター成果発表会2009 運営支援	(有)ケイ・スリー・クリ エーション	随意契約(少額)	305	平成21年6月19日

(様式4)

平成21年度 タクシー代に関する支出状況

(単位:円)

組 織	支 出 金 額				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
役員(理事長、理事)	0				0
監査室	0				0
情報統括官	0				0
企画管理部	53,280				53,280
バイオテクノロジー本部(東京)	15,940				15,940
化学物質管理センター	16,420				16,420
認定センター	0				0
製品安全センター(東京)	0				0
北海道支所	0				0
東北支所	0				0
北関東支所	0				0
バイオテクノロジー本部(かずさ)	0				0
中部支所	0				0
北陸支所	0				0
製品安全センター(大阪)	4,020				4,020
中国支所	0				0
四国支所	0				0
九州支所	0				0
計	89,660	0	0	0	89,660

(様式5)

平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

番号	契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
1	電気料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 本部長 奥田慶一郎	H20.4.1	東京電力(株)	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	82,776,630	-	0	当該契約の役務提供を行うことができる唯一の 者であるため随意契約とした。	8	
2	電気料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H20.4.1	東京電力(株)	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	63,395,087	-	0	当該契約の役務提供を行うことができる唯一の 者であるため随意契約とした。	8	
3	ガス料金	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 本部長 奥田慶一郎	H20.4.1	東京ガス(株)	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	26,695,095	-	0	当該契約の役務提供を行うことができる唯一の 者であるため随意契約とした。	8	
4	水道料金	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H20.4.1	東京都水道局長	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	7,099,087	-	0	当該契約の役務提供を行うことができる唯一の 者であるため随意契約とした。	8	
5	土地賃借料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 本部長 奥田慶一郎	H20.4.1	千葉県商工労働部企 業立地課	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	12,279,737	-	0	当機構バイオテクノロジー本部施設及び駐車場の 土地借料であり、本施設等を他へ移設するこ とは困難であることから随意契約とした。	5	
6	借上げ宿舍賃貸料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 本部長 奥田慶一郎	H20.4.1	(有)カマダ	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	6,213,967	-	0	職員用宿舎に供するために借り上げているもの であり、当機構が求める場所・規模・価格等の 条件を満たす物件である。契約先を変更すれ ば、居住する職員に移転費等の負担を強いるこ ととなり、引き続き契約を継続することが有利 であることから随意契約とした。	5	
7	借上げ宿舍賃貸料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 本部長 奥田慶一郎	H20.4.1	(株)新昭和	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	1,440,000	-	0	職員用宿舎に供するために借り上げているもの であり、当機構が求める場所・規模・価格等の 条件を満たす物件である。契約先を変更すれ ば、居住する職員に移転費等の負担を強いるこ ととなり、引き続き契約を継続することが有利 であることから随意契約とした。	5	
8	借上げ宿舍賃貸料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 本部長 奥田慶一郎	H20.4.1	(有)カマダ	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	1,284,612	-	0	職員用宿舎に供するために借り上げているもの であり、当機構が求める場所・規模・価格等の 条件を満たす物件である。契約先を変更すれ ば、居住する職員に移転費等の負担を強いるこ ととなり、引き続き契約を継続することが有利 であることから随意契約とした。	5	
9	大和田社宅及び寮賃貸料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8 本部長 奥田慶一郎	H20.4.1	新日本製鐵(株)	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	822,600	-	0	職員用宿舎に供するために借り上げているもの であり、当機構が求める場所・規模・価格等の 条件を満たす物件である。契約先を変更すれ ば、居住する職員に移転費等の負担を強いるこ ととなり、引き続き契約を継続することが有利 であることから随意契約とした。	5	
10	事務室賃貸借料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 生活・福祉技術センター 大阪府中央区大手前4-1-67 所長 菊池 久	H20.4.1	(株)第一ビルディ ング	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	8,350,344	-	0	四国支所が現在入居している事務室を引き続き 賃貸借するものであり、事務所移転をするの には職員のエネルギーと移転費用を相当費やすこ とになるだけでなく、業務にも支障をきたすた め随意契約とした。	5	

11	POPs, Meta Path, TIMES及びCentralized Databaseソフトウェア保守	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H20.4.1	ブルガス大学	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	5,234,240	-	0	当該ソフトウェアの保守は、開発者及び販売者 であるBourgas "Prof. Assen Zlatarov" Universityのみが提供しているため 随意契約とした。	12
12	タンバク質同定用ソフトウェアの保守	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H20.4.1	マトリックスサイエ ンス(株)	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	2,551,500	-	0	当該ソフトウェアの保守は、製造元の日本代理 店である当該者のみが提供しているため随意契 約とした。	12
13	化学物質排出把握管理促 進法に係る企業情報の購 入(更新)	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H21.3.23	帝国データバンク	会計規程第34条第2項第一号 契約の性質又は目的が一般競争に付 することができない場合	-	15,316,140	-	0	本業務はPRT制度届出対象事業者を明確化 し、届出データをチェック及び企業情報とP RTR排出量等のデータの経年変化の分析を行 うことを目的としている。現在の企業情報デー タと過去に購入した企業情報データが同一企業 のものであることは、企業情報データの商品毎に 独自に付与された「企業コード」以外で確認す ることが困難である。当該企業情報データは、 当該契約者が制作したもので、これ以外の者が 保有する企業情報データと当機構が保有・使用 している企業情報データと照合し企業の履歴を 追跡することは不可能である。また、当該契約 者は、機密性の高い企業データを取り扱ってい ること、全国展開を行っていること、代理店制 度を取っていないことから当該契約者と随意契 約とした。	12

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3.の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」

随意契約事由別 類型早見表

随 意 契 約 事 由	類型区分
競争性のない随意契約によらざるを得ない場合	
イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの	
(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの	1
(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	2
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの	3
(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの	4
ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)	
ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等	
ニ その他	
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等	7
(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)	8
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)	9
(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入	10
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入	11
(ハ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの	12

(様式6)

平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

番号	契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な自由	移行予定年限	備考
1	DNA解析装置保守	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H20.4.1	アブライドバイオンシステムズジャパン(株)	会計規程第34条第2項第一号契約の性質又は目的が一般競争に付することができない場合	-	18,474,750	-	0	保有台数が多く常時稼働状態にある大規模解析機関等には、製造元である当該契約者のみが当該サービスを提供しているため随意契約とした。	平成21年度	
2	会計システムの運用支援	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H20.4.1	NTTデータ・ソリューション(株)	会計規程第34条第2項第一号契約の性質又は目的が一般競争に付することができない場合	-	3,679,200	-	0	当該システムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが開発したもので、平成15年度にエヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社に業務移管されたものである。当該契約者のみが当該システムのプログラムの修正等が可能のため随意契約とした。	平成21年度	
3	旅費システムの運用支援	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 企画管理部長 山城 宗久	H20.4.1	(財)日本システム開発研究所	会計規程第34条第2項第一号契約の性質又は目的が一般競争に付することができない場合	-	2,135,700	-	0	当該システムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが開発したもので、平成15年度に財団法人日本システム開発研究所に業務移管されたものである。当該契約者のみがプログラムの修正等が可能のため随意契約とした。	平成21年度	
4	NITE-LANシステムの賃貸借 1式	独立行政法人製品評価技術基盤機構 東京都渋谷区西原2-49-10 理事長 御園生 誠	H21.3.1	センチュリー・リーディング・システム(株)	会計規程第34条第2項第一号契約の性質又は目的が一般競争に付することができない場合	-	53,362,396	-	0	当該システムは、平成14年度に一般競争入札により導入したものである。当初の契約期間は終了しているが、平成21年度中に一般競争入札により新システムの調達を予定しており、その間当該システムを引き続き賃貸借するものであるため、当該契約者と随意契約した。	平成21年度	

(記載要領)

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。